

第5回長計策定会議

「国民・社会と原子力」に関する

各委員よりの追加意見

平成12年2月28日

長期計画策定会議における追加意見

平成12年1月19日

日本原子力発電(株)

鷲見 禎彦

1. 国民の理解と合意形成

- 今後も原子力の重要性に変わりはない、と考えるが、そのためにはわが国のエネルギー供給における原子力の位置づけについて、国レベルで確認が必要。
- 脱原子力シナリオを含めて検討すべき、との意見もあったが、具体的な提案をもって議論を行うべき、と考える。
- 国権の最高機関である国会が国民の意見を反映する最も重要な場であり、今後国会において、エネルギー政策や原子力の意義・必要性について広範に議論し、国として方向性を出す必要がある。

2. 原子力知識の必要性

- 知識無くしてセーフティーカルチャーは存在しない。原子力に携わる者全てが、基礎知識を勉強し直さねばならない。JCO臨界事故の終息には専門知識に負うところが大きかった。従って、専門家の育成、適切・有効な活用が必要。
- 原子力への不安感には放射線に対する不安がある。よって、放射線に対しての正しい理解が得られるよう説明していくことが必要。

以上

平成 12 年 1 月 18 日

長期計画策定会議への追加意見

全国電力関連産業労働組合総連合
会 長 妻 木 紀 雄

1. 国民の信頼感醸成のための要件について

第一分科会からの問題提起にあるように、当事者である事業者や国が十分な情報を国民に対してわかりやすく提供していくことが前提であります。このためには、情報発信者が国民の側にたって、専門用語の乱用を慎むとともに、結論として国民にどう関わりがあるのかを全面に出すなど、理解されやすい情報の提供に日頃から努力していく必要があります。

しかし、当事者から直接情報を入手する場合を除くと、一般に国民は新聞やテレビ等のマスメディアという媒体を通して情報を受けることになります。JCO事故における国内の報道は、意外と冷静だったという方もおられますが、原子力関係の事故・トラブルの報道においては、事実関係や周辺への影響を的確に伝えるものよりもセンセーショナルな見出しで報道されることも少なくありません。真に国民が必要な情報、すなわち安心できるのかどうかという情報を伝えようと努力しているのか、結果して国民の不安をあおることに繋がっているのではないかと思うこともあります。

従って、発信側の不断の努力要件のみならず、マスメディアを通じた情報のあり方についても論議していく必要があります。

2. 立地地域における合意形成について

立地地域における合意形成と地域振興への支援を直接結びつける訳ではありませんが、少なくとも、第2回会議における全国原子力発電所立地市町村協議会の森川内市長の発言や第5回会議における島根県知事の澄田委員の発言にある、交付金などのあり方についても取り上げていく必要があると考えます。

立地地域から電源三法交付金の使途の弾力化が叫ばれて久しく、森川内市長の指摘のように立地受け入れの動機にもなっていないとすれば、早急な見直しが必要であります。事実、平成9年には当時の堀内通産大臣が衆議院商工委員会で「電源立地地域がその特性に応じた自立的な、かつ持続的な発展を図っていくことができるように、今後とも、地域の要望を踏まえつつ、交付金制度の見直しをしっかりと行ってまいりたい」と答弁しているのに、現時点において立地地域関係者から再三の意見が出されるようでは、なおさらではないかと思えます。また、この見直しが進まないことによって、地方税としての核燃料税の増税などに繋がっているのではないかと考えられます。

従って、立地地域からの不信を招くことのないよう使途の透明性を高めるとともに、電源

三法交付金や核燃料税などによる立地地域振興への支援のあり方についても論議していく
必要があります。

以上

長期計画策定会議における追加意見
―サイクル機構の情報公開について―

核燃料サイクル開発機構
都甲 泰正

サイクル機構は、旧動燃時代の平成7年7月に内部規程として「事業団資料の公開手続きについて」を定め、また同年12月に起きたもんじゅ事故及びその後の不適切な対応への反省も踏まえ、平成9年7月に法人（旧動燃）として独自に「情報公開指針」を策定し、その指針をもとに、現在まで積極的に情報公開を推進してまいりました。指針は当時の国の「情報公開法要綱案」を参考に策定し、現在の国の情報公開法にも沿っていますが、その基本的考え方は「原則公開」であり、公開請求に係る機構資料に核不拡散、核物質防護の観点等から非公開とされる場合を除き、当該資料を公開することとしています。

さらに、平成10年4月に理事長の諮問機関として外部の有識者からなる「情報公開委員会」を設け、公開請求に対して一部でも非公開にしようとする場合には、必ず同委員会に諮り、同委員会が機構の判断根拠の妥当性等について審議することとしています。公開の可否については、理事長が最終的決定権をもちますが、これまで同委員会の結論を全て踏まえた対応を行っています。

一方、特に原子力の安全・安心に関わる情報については、公開請求を待つまでもなくこちらから積極的に情報を公開していくことが重要と認識しており、各事業所毎に設置しているインフォメーションルームに公開資料を備え付け、一般の方々が自由に閲覧や複写ができるようしています。また、公開の希望が多いと考えられる情報については、インターネットに掲載し多くの方に見ていただくことが有効であると考えています。JCOの事故直後には、インターネット上に掲載しているリアルタイムの環境放射線モニタリング結果に対し、一日に26万件ものアクセスがありました。

以上のようなことから、公開の可否を決定するに際しては、ルール（「情報公開指針」等）に従い、第三者の意見（「情報公開委員会」の審議等）を踏まえて厳正に判断するとともに、国民の安全・安心に係る情報は積極的に公開していくことが重要であると考えています。

長計策定会議における第一分科会の報告に対するコメント

平成12年1月16日

日本経済新聞社

鳥井弘之

○国民の信頼感醸成のための要件

まず第一に重要なことは「なぜ原子力か」という位置づけが明確なこと

資源論は不確定要素が多く、石油100年という説もあり説得力が乏しい

プル利用が進まないと原子力の省資源効果は小さい

しかし、プル利用の道はわき役のプルサーマルだけ

CO2削減も大義名分にはなりにくい

日本が原子力を使っても世界のCO2削減にはつながらない

現在の原子力技術は広く世界が頼れるだけ安全か？

日本は世界が頼れる原子力技術という方向で技術開発しているとは思えない

ベストミックスもベストと判断する基準が不明確――言葉の遊びに過ぎない

◎世界を考えた上で望ましいエネルギー源とは何かを日本が明確にすべき

例えば、ライフサイクルで自然界との物質交換量を最小化する

その方向で着実に技術開発に取り組む姿勢を明確にする

電力会社だけが使う技術として原子力からの脱皮

信頼できる人たちが担う技術が信頼される

電力会社は地元で信頼される行動を取ってきたか――評価・再点検が必要

ほとぼりが冷めるのを待つといった姿勢は信頼されるか

サイクル機構などは信頼される行動を取ってきたか

科学技術庁、原子力委、安全委はどうか

◎信頼を崩すのは容易だが、信頼されるには多大な努力が必要

問題を起こした場合に責任は明確にしたか、責任をとったか

◎人間的に信頼される要件を真剣に考える必要有り

安全運転の実績は極めて重要

安全文化について

安全に文化的な背景が大切なことはわかる。しかし、これは原子力世界の方言に過ぎない。安全文化という言葉を使えば、また精神論だけで済みますのかという印象を受ける。簡単な言葉に置き換えず誰にでも分かるような言葉を使うべき。労を惜しむな。

情報公開と広報について 情報公開と情報提供は全く別物であることを認識すること

情報公開とは社会の求めに応じて情報を開示すること

すべての情報がどこにあるか、出すか否かの判断は誰がするか、間違った判断をした

場合にどう責任をとるか、などのシステムを整備することが重要

情報提供（広報）とは、提供側が自己正当化のために社会に情報発信すること

受け手が理解できる工夫が必要、受け手が望むタイミングが重要、短期的には都合の悪いことでも長期的には情報発信した方が多い（覚悟が必要）

○合意形成について

何をもって合意が形成されたのか判断基準について社会と合意する必要がある

国民的合意と地元の合意に分けることは賛成

地元の合意については、陪審制度的なものを工夫するのも一つの手か

○意思決定のあり方について

上記陪審制度的なものを取り入れることも

○安全と安心について

安全文化という言葉については先述の通り

安全と安心を切り離すべきか

社会の安心を技術で実現するのが安全ではないか

どの程度安全なら十分かは技術の論理から生まれない

技術者が押しつけるべき問題ではなく、社会が自分で判断すべきこと

社会が達成すべき安全目標について意見を発信する場を設ける

国に規制と事業者の責任について

企業より国が信頼できるというのは誤解できないかー改める必要がある

問題が起こると国が焼け太りするような構造は改めるべき

基準等は国が決めるにしても、適合性の判断は民間に移すべき

民間が安全確保のネットワークを作り、ピアレビューの形で安全を確保する

リスクについて

リスク・リスク・トレードオフが今日の社会の実状

様々なリスクを明確にし、どれを選ぶか市民に考えてもらうチャンスが必要

特定のリスクだけに焦点を当てず、それぞれの地域がそれぞれのリスクを負担する